令和4年11月24日（木）
AYSA西部部会セミナー資料

“円安・物価高について考える”

～昨今の円安と物価高、目減りする年金支給額、皆さんはどう対処する？～

宮　﨑　修　五

（御注意）
本資料及びプレゼンテーションは投資について学習するものであり、投資を勧誘するものではありません

目次

Ⅰ．国の財政規模と財政構造について

１．令和4年度一般会計の歳入と歳出第2次補正後の予算規模

２．一般会計の歳出について「30年前との比較」

３．一般会計の推移（1975年～　　４．特別会計について（資料は別用）

Ⅱ．年金制度について（GPIF公表資料は別用、どうなる年金給付額について）

Ⅲ．為替について

１．ドル/円の為替水準の推移　　２．最近の各国通貨の対ドル下落率

３．為替変動の要因について　　参考資料（１）国際収支の推移　（２）各国の外貨準備高

４．為替介入について　　５．為替介入と外貨準備高

Ⅳ．今後予想される負担増

参考資料（１）M氏の電気使用量月別推移　（２）電気料金月別推移

（３）コース別使用量別電気料金計算（４）公共料金年間支払い額推移

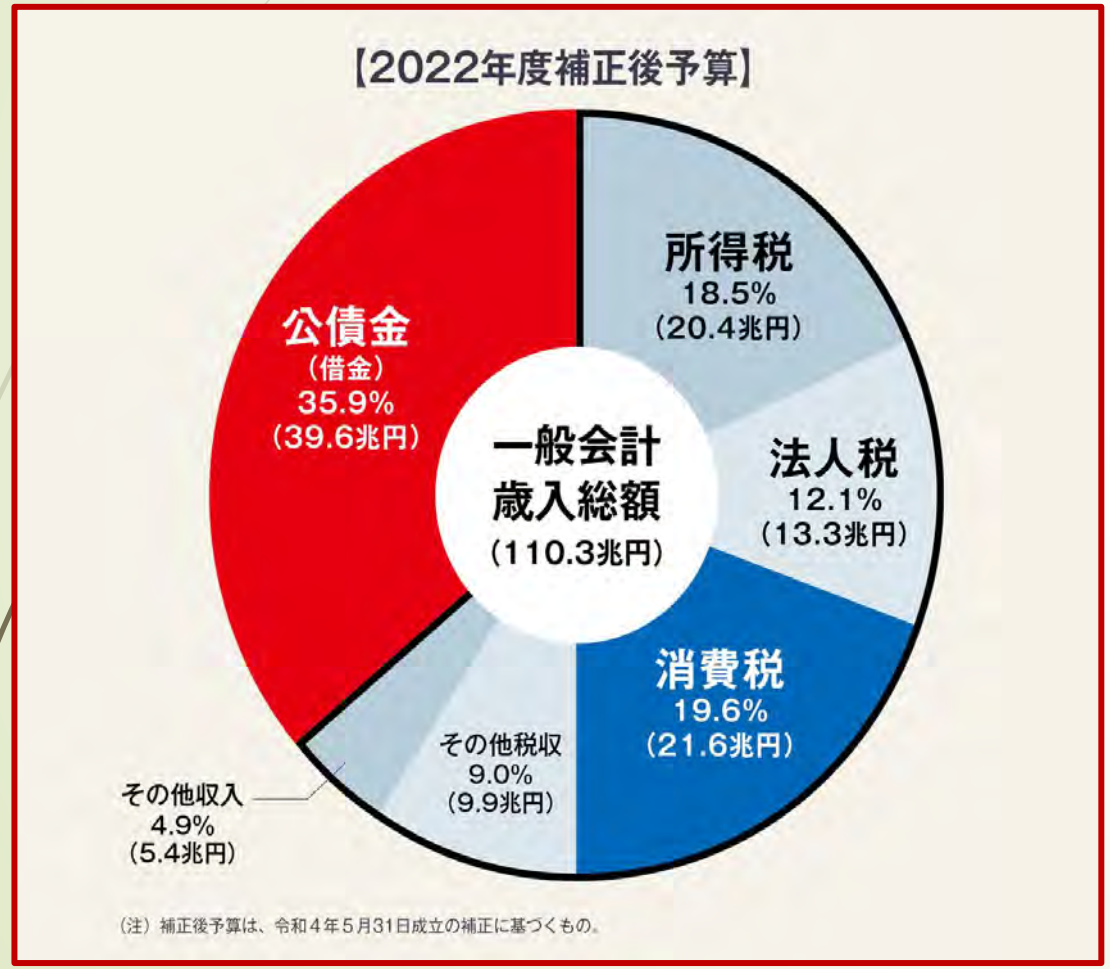
Ⅴ．私が考えているとりあえずの対策

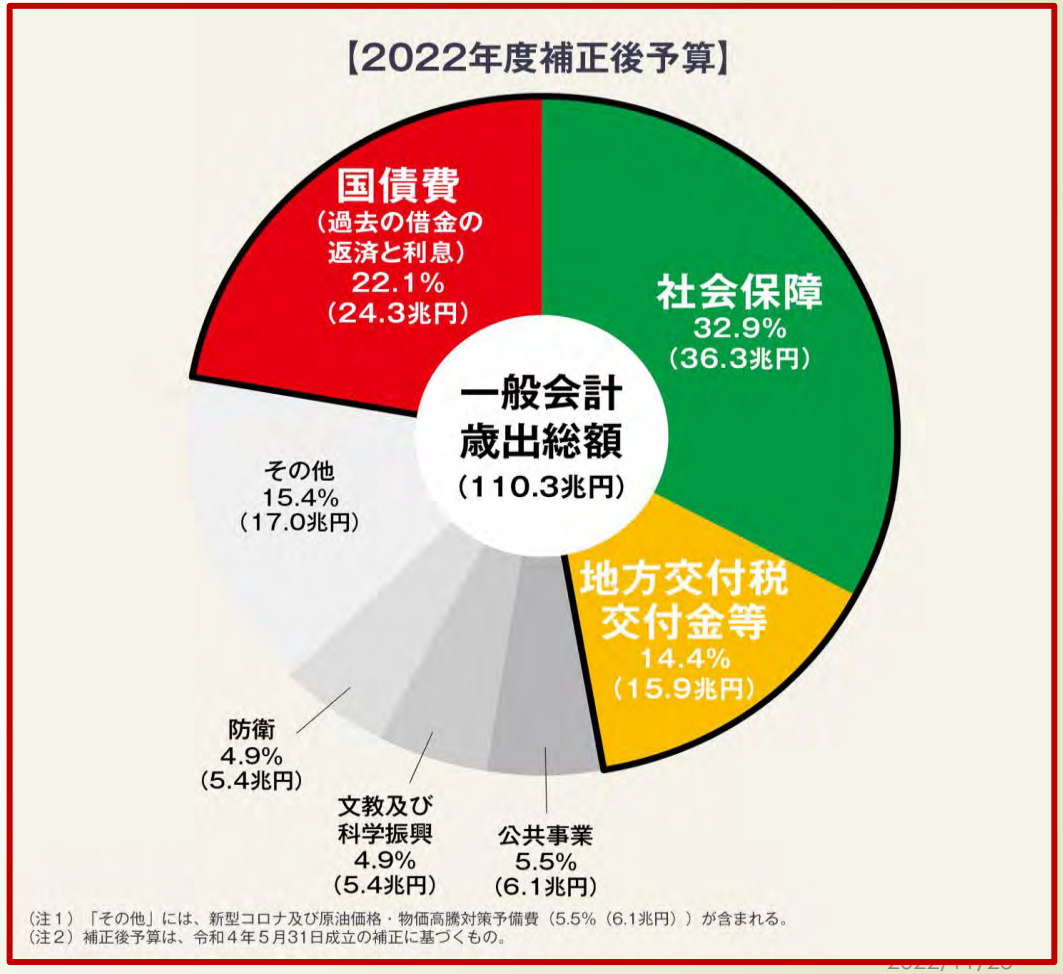
参考資料　（１）私のここ1年の投資先と配当収入（資料は別用）

（２）山口県の「預金」及び「融資」残高推移

Ⅰ．国の財政規模及び財政構造について

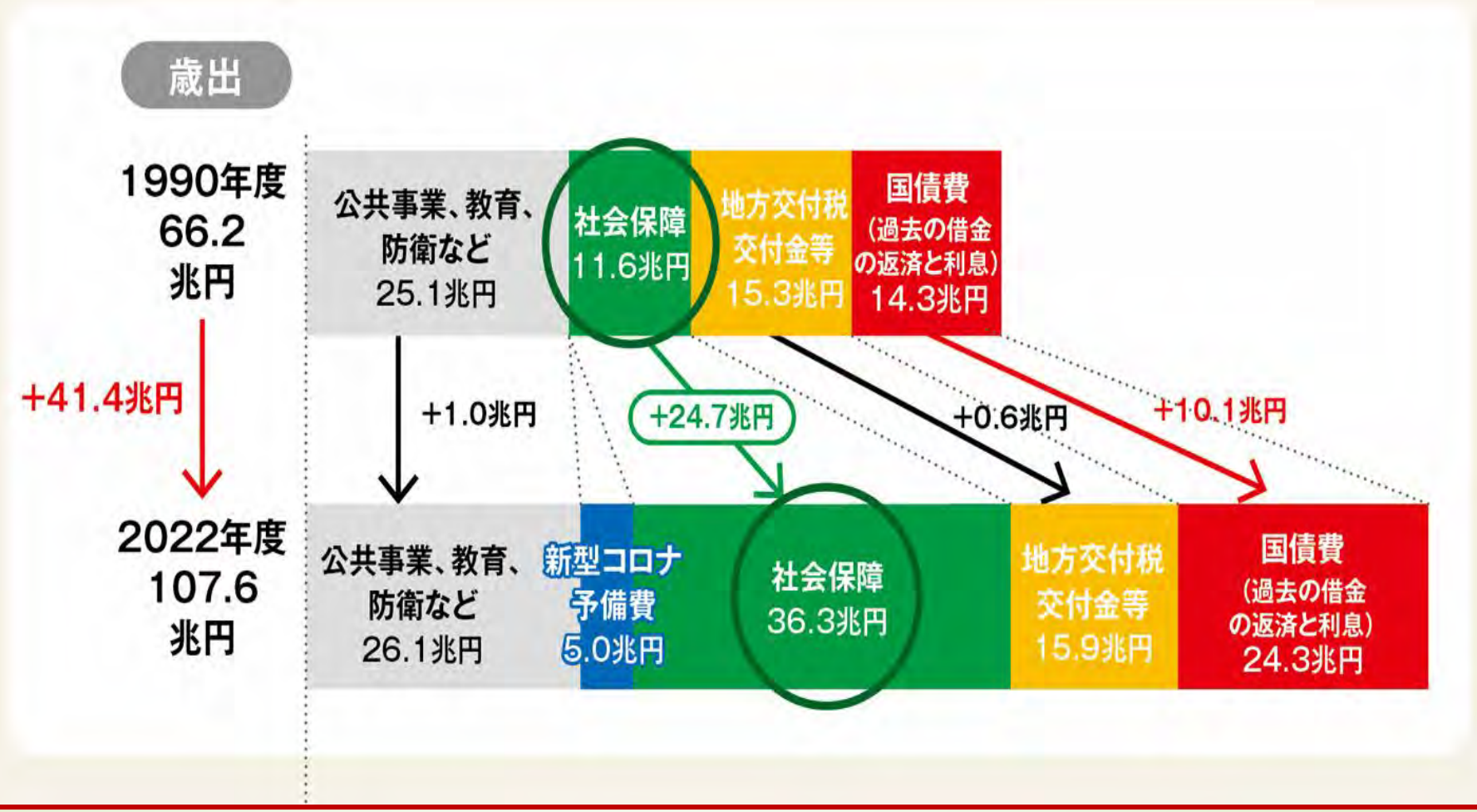
１．一般会計（出典：財務省HPより）





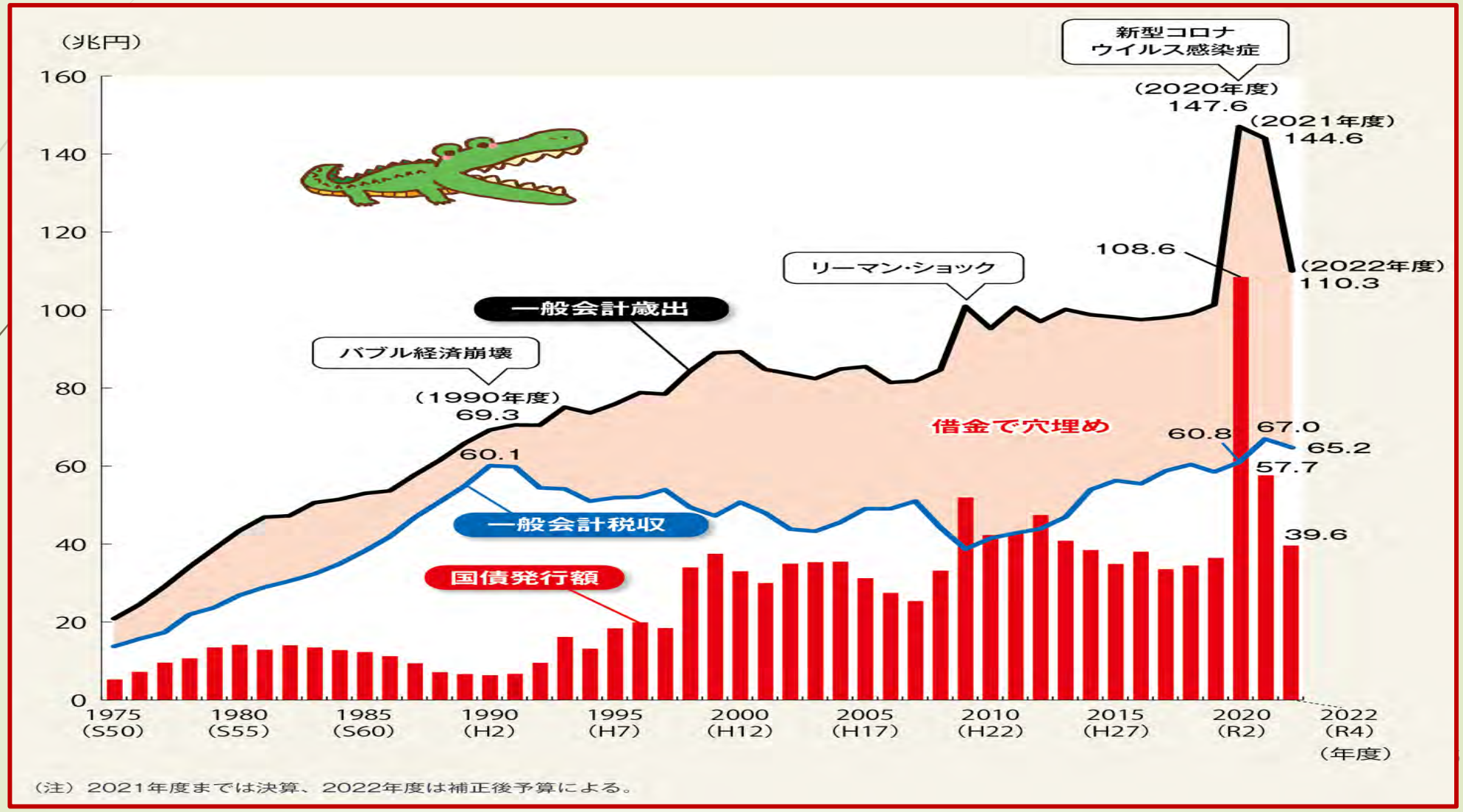
Ⅰ．国の財政規模及び構造について

２．一般会計（歳出）の変化を見る（出典：財務省HP）



Ⅰ．国の財政規模及び財政構造について

３．一般会計の推移（出典：財務省HP）



Ⅰ．国の財政規模及び財政構造について

４．特別会計（財務省公表の別途資料で悦明）

- 交付税及び譲与税配布金特別会計
- 国債整理基金特別会計（Ｐ.47）
- 外国為替資金特別会計（Ｐ.57）
- 財政投融資特別会計
- エネルギー対策特別会計
- 労働保険特別会計

- 年金特別会計（P.106）
- 食料安定給特別会計
- 国有林野事業債務管理特別会計
- 特許特別会計
- 自動車安全特別会計（P.150）
- 東日本大震災復興特別会計

Ⅱ．年金制度について

１．GPIFの運用状況を知ろう

資料：GPIF公表資料（2022年度上半期）

Ⅱ．年金制度について

１．年金給付額の決め方（令和4年度は△0.4%）

～令和4年度の年金改定に関する基本情報

（１）「物価変動率」・・・・・　△0.2%

（２）「名目手取り賃金変動率」・△0.4%

（３）「マクロ経済スライドによる
　　スライド調整率」・・・△0.3%

➡但し、賃金や物価による改定率がマイナスの場合には、マクロ経済スライドは行わない。△0.3%は翌年度に繰越される

➡令和5年度は現在の物価上昇率及び賃金の上昇が見込まれれば「マクロ経済スライド」が適用され、プラスと考えられるが、物価変動率よりは低いと予想されている

２．実質年金給付額（目減りが始まる？）

（１）CPI（消費者物価総合指数）

➡40年振りの上昇率

（2020年を100として2022年10月は103.7）

➡米国　2022年3月から10月まで８%台から９%前半

11月に7.7%へと逓減

➡ユーロ圏　10.7%

FRBや欧州中央銀行は**インフレ抑制**を徹底するために、政策金利を短期間（3月～9月）に大幅な引上げ（+3.5%）

（今後の注目点）

・12月の引き上げ幅がどうなるか？

・それによって日銀の超金融緩和は継続かそれとも修正か？

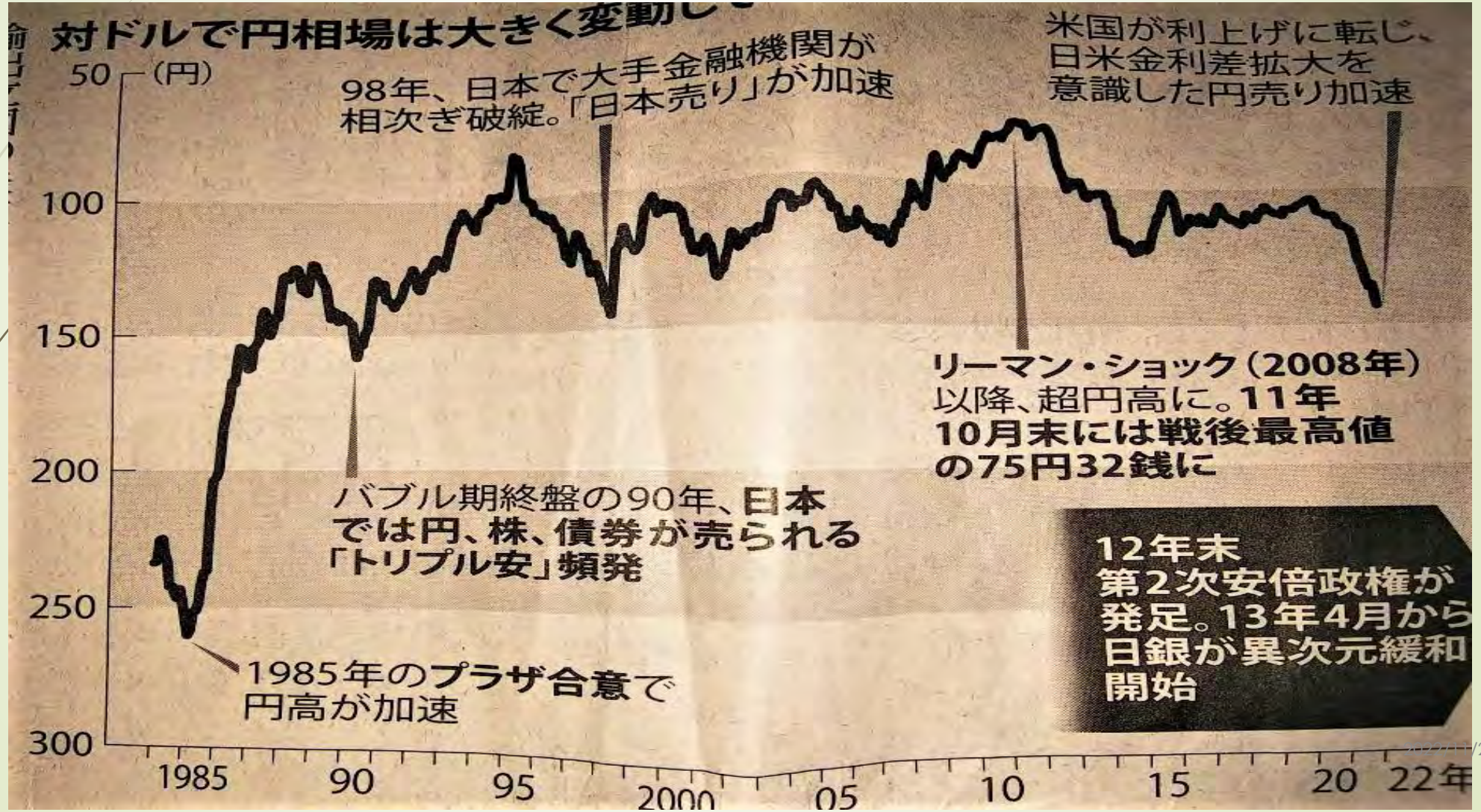
➡現在の円安から転換した円高方向が再度円安に？

➡物価上昇に歯止めが掛かっていない

➡政府の支援制度の継続で、膨らむ財政赤字？　増税？

Ⅲ．為替

１．為替水準（円/ドル）について（毎日新聞2022.10.15より）



Ⅲ．為替

２．最近の各国通貨対ドル下落率（毎日新聞2022.10.15より）

Ⅲ．為替

３．為替変動の要因は

（１）金利平価説

・当事国の金融政策（中央銀行）

金融引締に転換した国（米国、イギリス、EU諸国、・・）

超緩和を継続している国（日本、中国、トルコ、ロシアの4か国のみ）

今回の米国（FRB）の急激な金利引上げは、物価高（インフレ対策）によるもの

日本（日銀）の超金融緩和継続は、一時的物価高は、コストプッシュによるものと賃金上昇が伴った物価上昇ではない、未だ、経済は本格的に回復していないと判断

（２）購買力平価説（各国の実体経済）

・当事国の経済政策（経済力）

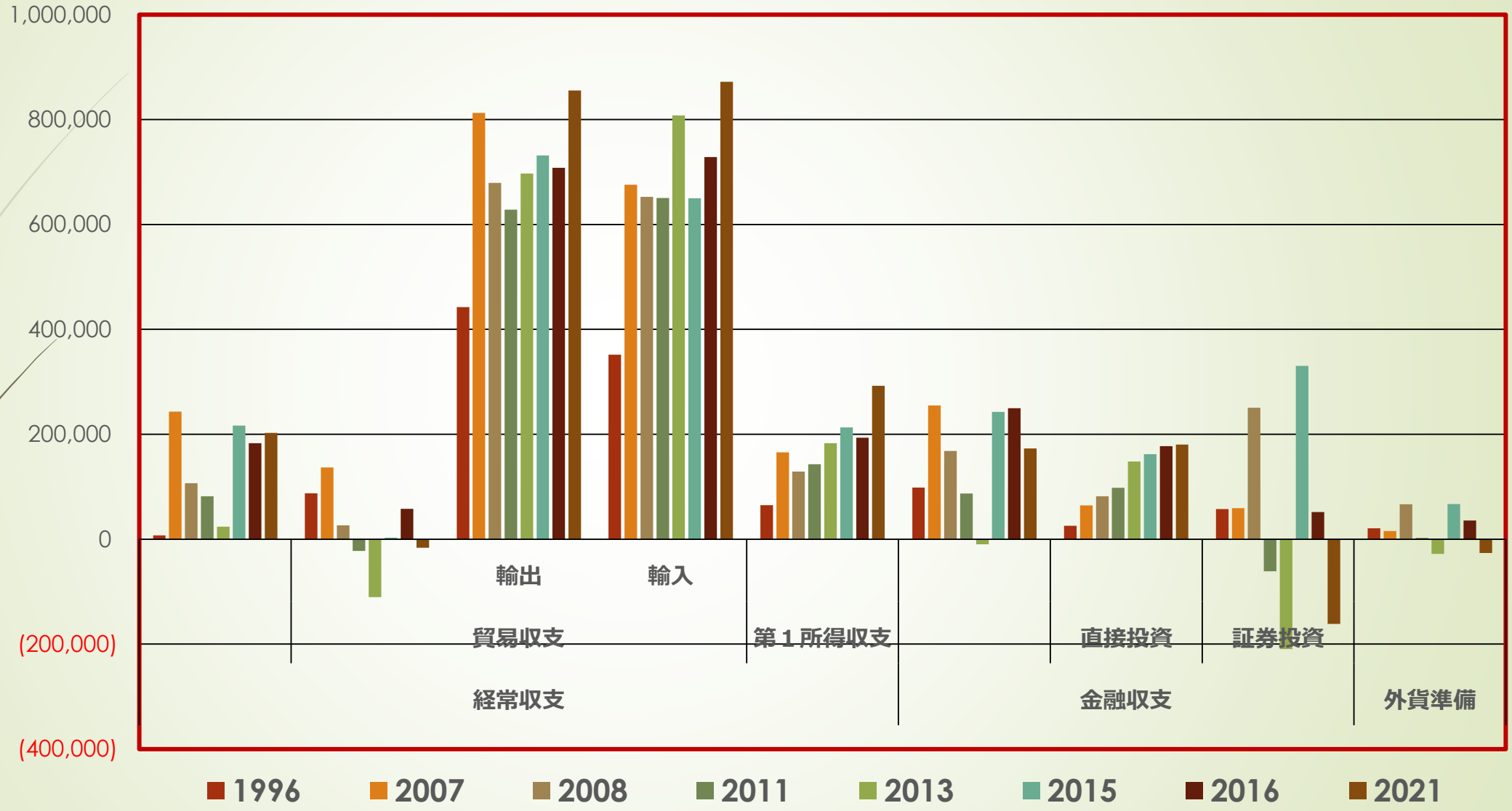
国際収支（経常収支、貿易収支、金融収支）

GDP等

※　日本国の強みが発揮できる「グローバル化終焉」により「有事の円買い」は、終了

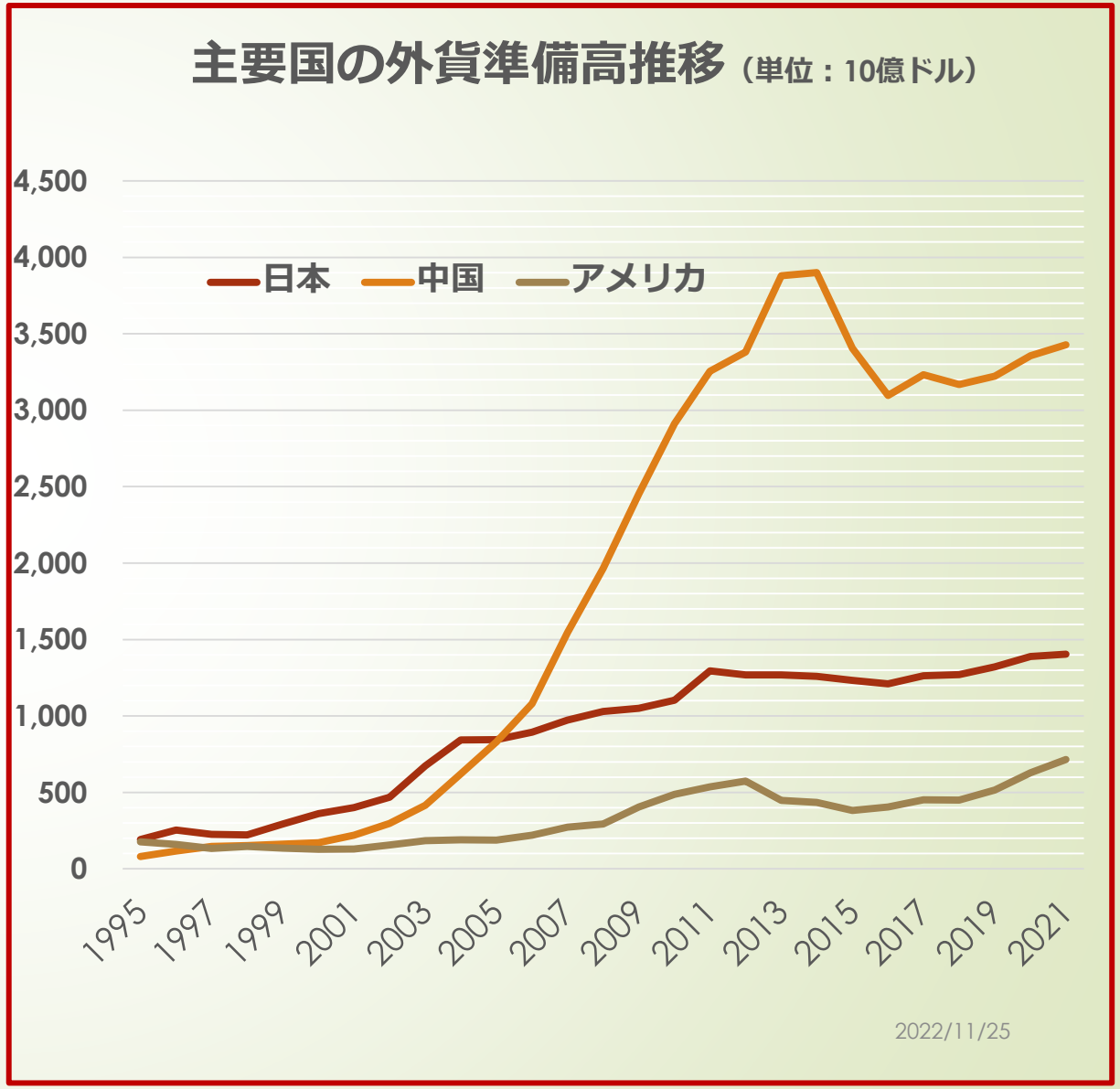
※　日銀と政府の関係　　➡為替政策は政府（財務省）　➡金利政策（物価対策）は日銀

日本の国際収支推移（財務省HPから　単位：億円）



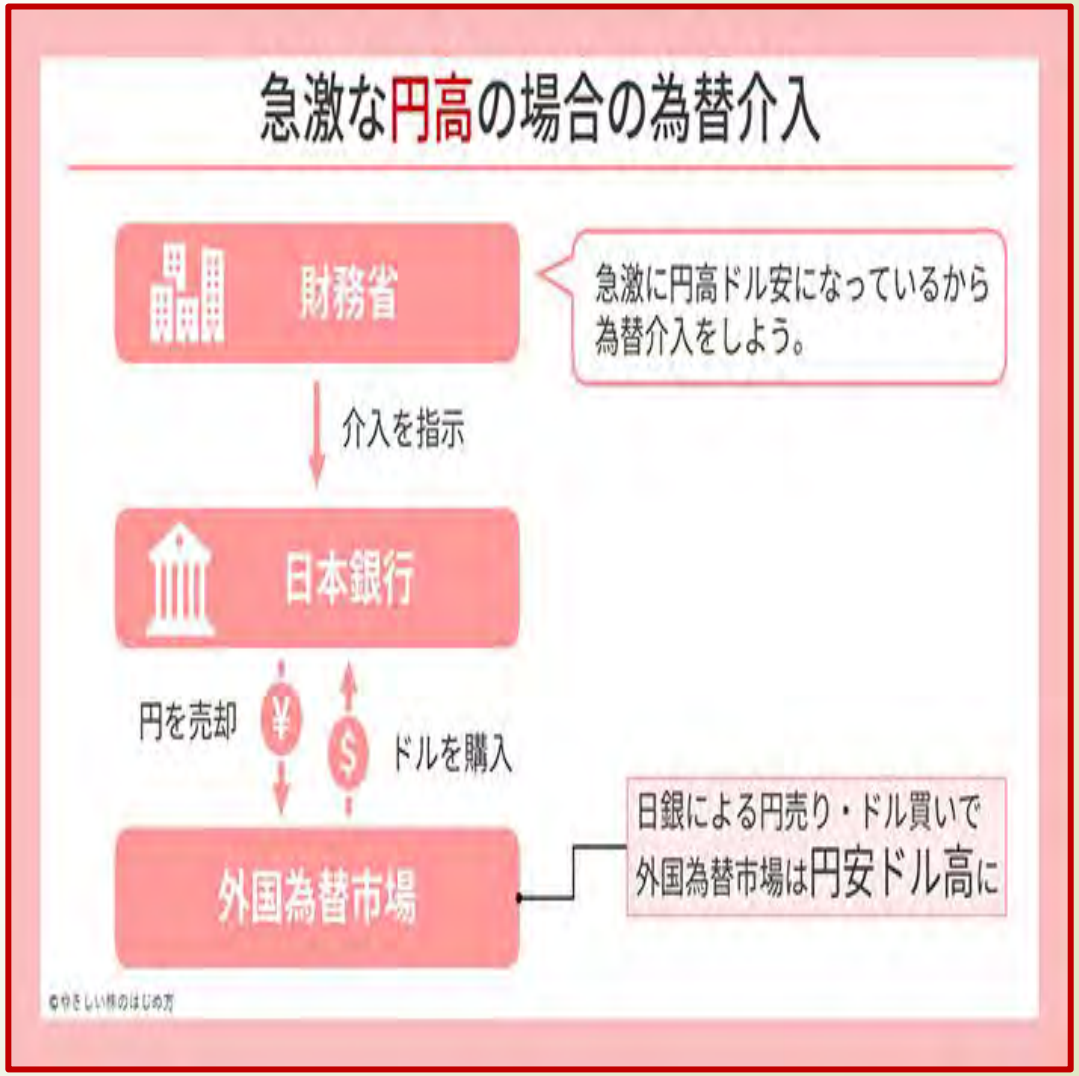
各国の外貨準備高について　（出典：財務省HP　単位：10億ドル）

1位	中国	3,427.93
2位	日本	1,405.75
3位	スイス	1,10982
4位	アメリカ	716.15
5位	インド	638.48
6位	ロシア	632.24
7位	香港	496.87
8位	サウジアラビア	473.89
9位	韓国	463.28
10位	シンガポール	425.1
12位	ドイツ	295.74
14位	フランス	244.28
18位	イギリス	194.18



Ⅲ．為替（出典：「教えてにちぎん」より）

４．為替介入の方法



Ⅲ．為替
５．外貨準備と為替介入額

資料紹介

特別会計ガイドブック（財務省HP）・・Ｐ５７を参照
「外貨準備と為替介入額推移」

・超円高に対する「円売りドル買い」の歴史

➡平成3年度以降合計約80.9兆円実施（外貨準備が膨らむ）

・今回の「円買いドル売り」の歴史（公表介入と覆面介入）

➡平成９年、10年（大手金融機関の破綻による円売り加速に対抗）
以来、25年振りの実施

Ⅳ．今後、予想される負担増

１．税金

（１）消費税の引き上げ（１５％へ）

（２）道路利用税（EV車、走行距離）

（３）炭素税

（４）相続税（加算期間の延長）

（５）エコカー減税の適応基準厳しく

（６）退職控除の見直し

（７）配偶者控除の見直し

（８）たばこ税

２．社会保険料

（１）医療費自己負担の引き上げ

（２）高齢者医療保険料率（所得割）
の引き上げ（令和5年までは据置）

（３）介護保険料の所得段階別の引き上げ

３．公共料金、他物価の上昇

（１）電気料金（23年1月～9月　１ｋWh7円）

（２）ガス料金

（３）ガソリン価格（1㍑170円超になれば）

（４）自動車関連費用の上昇
➡自賠責保険料の引き上げ等

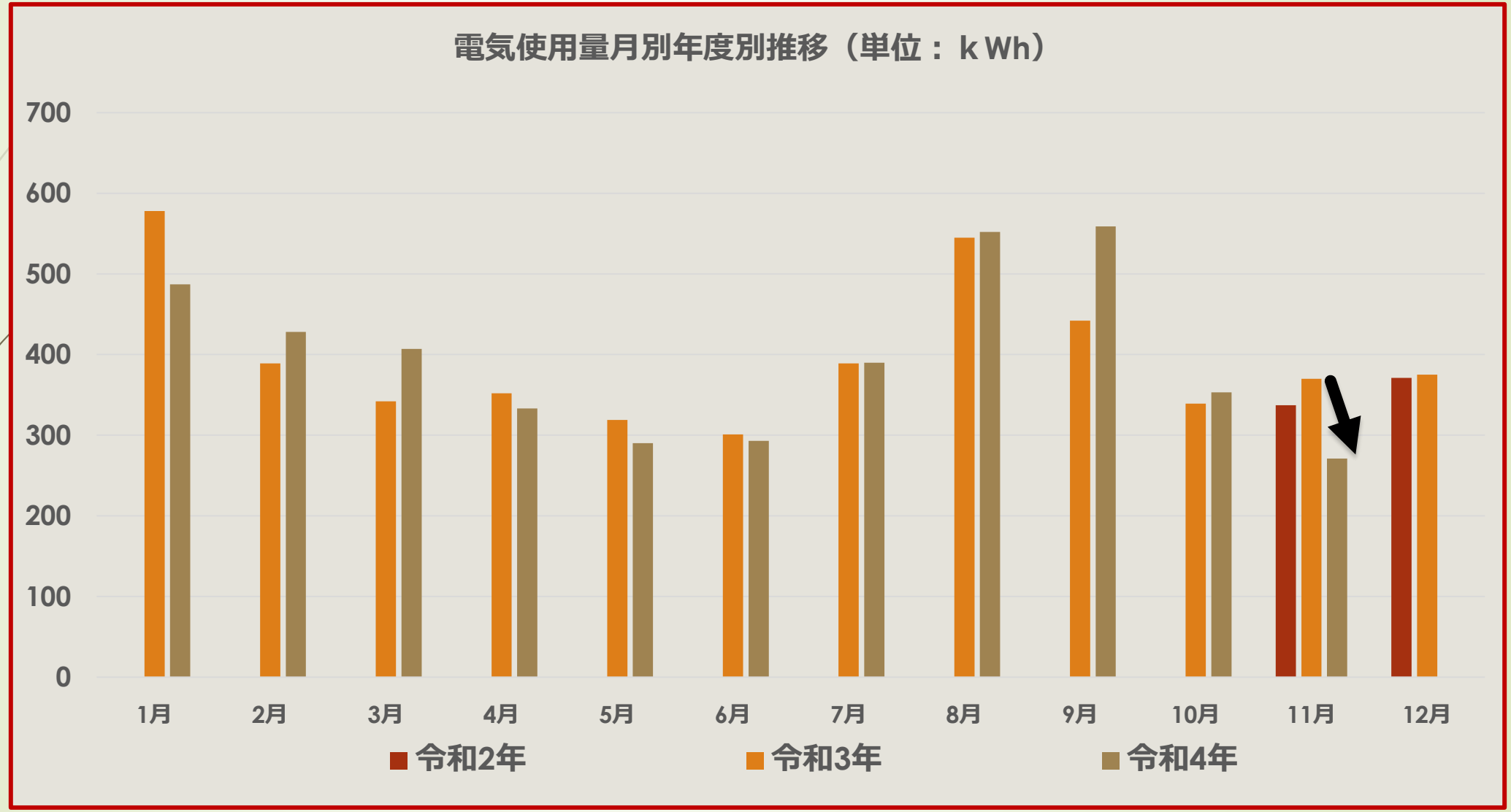
参考資料

後期高齢者医療制度　令和４・5年度の都道府県別保険料率

所得割率	都道府県
7%台	岩手県、新潟県
8～8.5%	秋田、福島、茨木、埼玉、千葉、山梨、長野、静岡、
8.6～8.9%	青森、宮城、山形、栃木、群馬、神奈川、富山、岐阜、三重、滋賀、広島、沖縄
9～9.5%	東京、和歌山、鳥取、島根、岡山、愛媛、長崎、宮崎
9.6～9.9%	石川、福井、愛知、奈良、香川
10～10.5%	京都、兵庫、山口、徳島、佐賀、熊本、大分、
10.5～11%	北海道、高知、福岡、鹿児島
11%以上	大阪府、

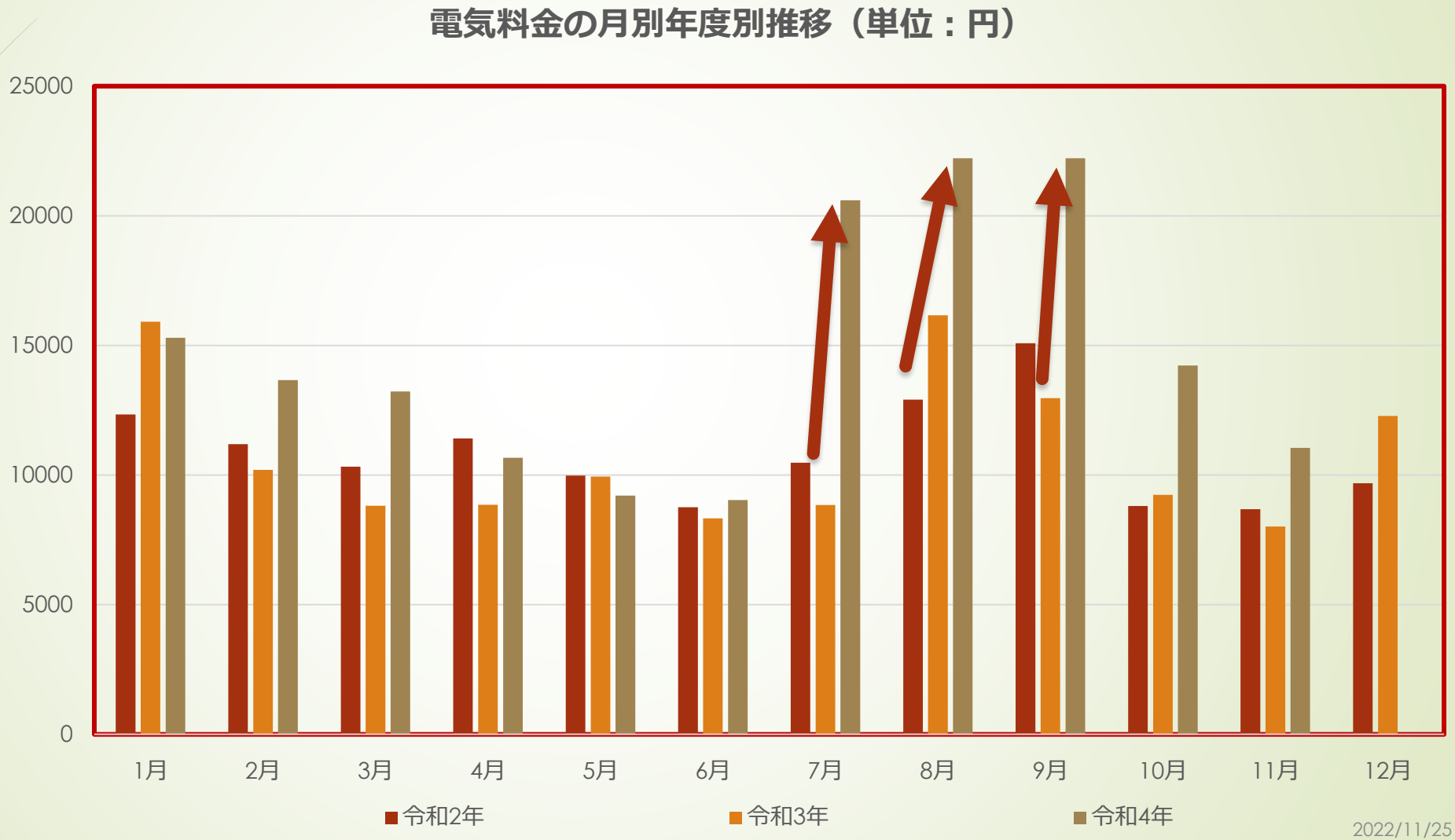
参考資料

M氏（夫婦2人）の電気使用量月別推移（中国電力「ぐっとずっとクラブ」より）



参考資料

M氏（夫婦2人）電気料金月別推移（中国電力「ぐっとずっとクラブ」より）



参考資料（注：ちなみに「燃料調整費」昨年7月は「-0.74円」、11月は「1.05円」）

中国電力コース別電気料金計算（単位：円　HPより算出）

電気料金計算（中国電力：シンプルコース）		
電気使用量	559kWh	
電力量料金	25.78円×559	14,411
燃料費調整額	11.56円×559	6,462
再生可能エネルギー	3.45円×559	1,928
発電促進賦課金		
電気料金		22,801
消費税		2,072
請求金額		24,873

電気料金計算（中国電力：スマートコース）				
電気使用量	559kWh			
最低料金			227	最初の15kWh
電気料金				
	第1段階	20.79×105	2,183	15超～120まで
	第2段階	27.47×180	4,945	120超～300まで
	第3段階	29.59×259	7,664	300超過分
燃料調整額	最低料金		174	最初の15kWh
	電力料金	11.56×544	6,289	15超過分
(小計)			6,462	
再生可能エネルギー	最低料金		52	最初の15kWh
発電促進賦課金	電力料金	3.45×544	1,877	15超過分
(小計)			1,928	
電気料金			23,409	
消費税			2,128	
請求金額			25,537	

参考資料（注：既に、燃料調整単価　11月は13.11円、12月は14.36円に引き上げられている）

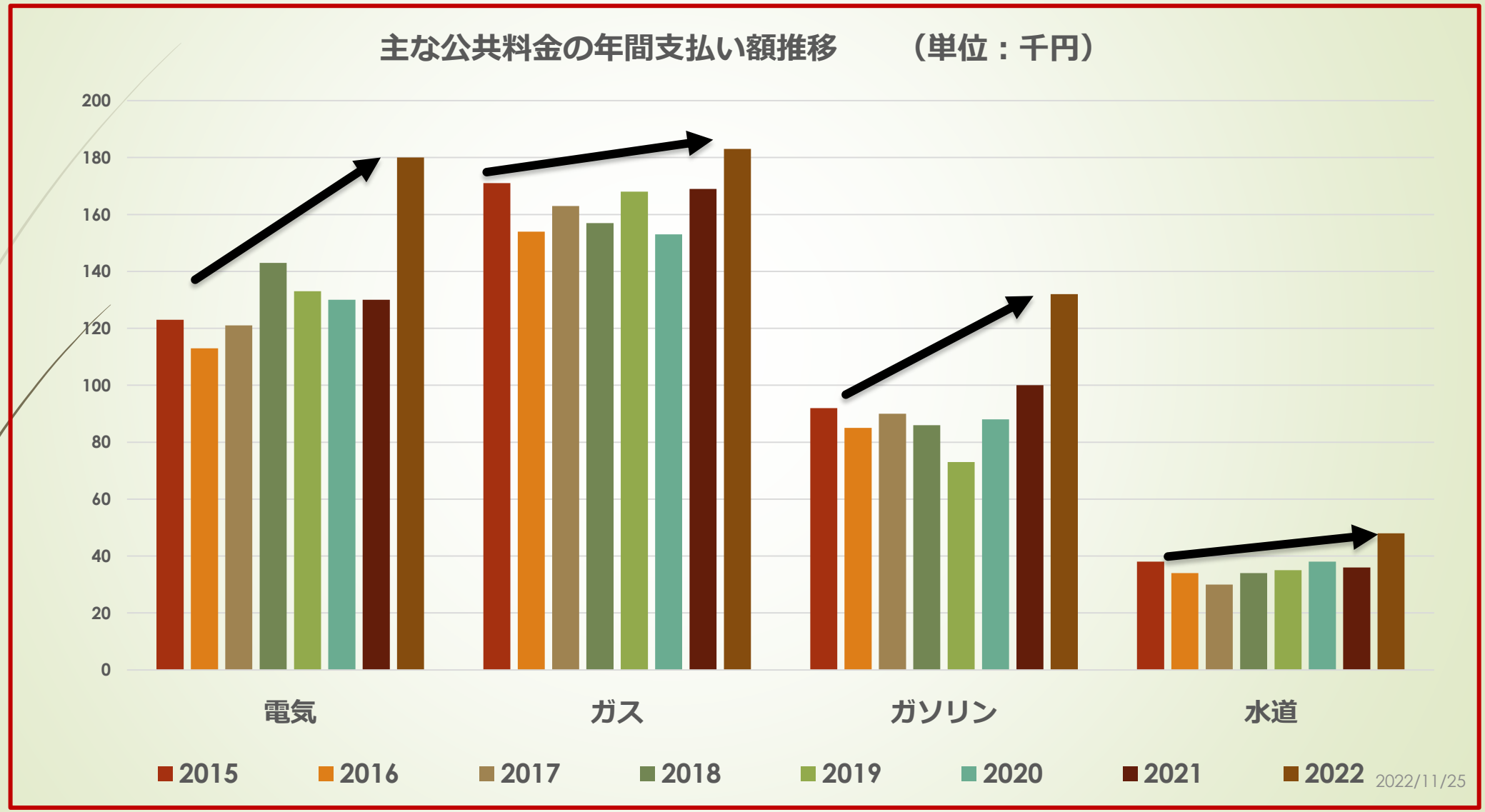
中国電力コース別電気料金計算（単位：円　HPより算出）

電気使用量	290kWH	
電力量料金	25.78×290	7,476
燃料費調整額	11.56×290	3,352
再生可能エネルギー	3.45×290	1,000
発電促進賦課金		
電気料金		11,828
消費税		1,075
請求金額		12,903

電気使用量	290kWH			
最低料金			227	最初の15kWh
電気料金				
	第1段階	20.79×105	2,183	15超～120まで
	第2段階	27.47×170	4,670	120超～300まで
	第3段階	29.59×0	0	300超過分
燃料調整額	最低料金		174	最初の15kWh
	電力料金	11.56×275	3,179	15超K分
(小計)			3,353	
再生可能エネルギー	最低料金		52	最初の15kWh
発電促進賦課金	電力料金	3.45×275	949	15超過分
(小計)			1,000	
電気料金			11,432	
消費税			1,039	
請求金額			12,471	

参考資料

M氏（夫婦2人）の主な公共料金



Ⅵ．私の対策は

「とりあえず身近のところから」始めよう！

～勝負事の鉄則は、まず「守り」、機に応じて「攻撃」～

１．「守り」は、固める

（１）国の様々な支援制度の活用

・医療・ポイントサービス等・・

（２）出費の見直し

・電気、ガス、ガソリン

・保険（医療保険、火災保険）

・自動車

（３）慶弔費関係の見直し

２．「攻撃」は、仕掛ける（手段）

➡収入が限定（年金）されており守りだけでは勝てない

（１）投機ではなく、長期安定投資

➡貯蓄から投資への国の政策を活用

（２）私の投資に対するスタンス

➡「生株」のみで、狙いは高配当銘柄

➡銘柄選定は自分で調査・分析をする

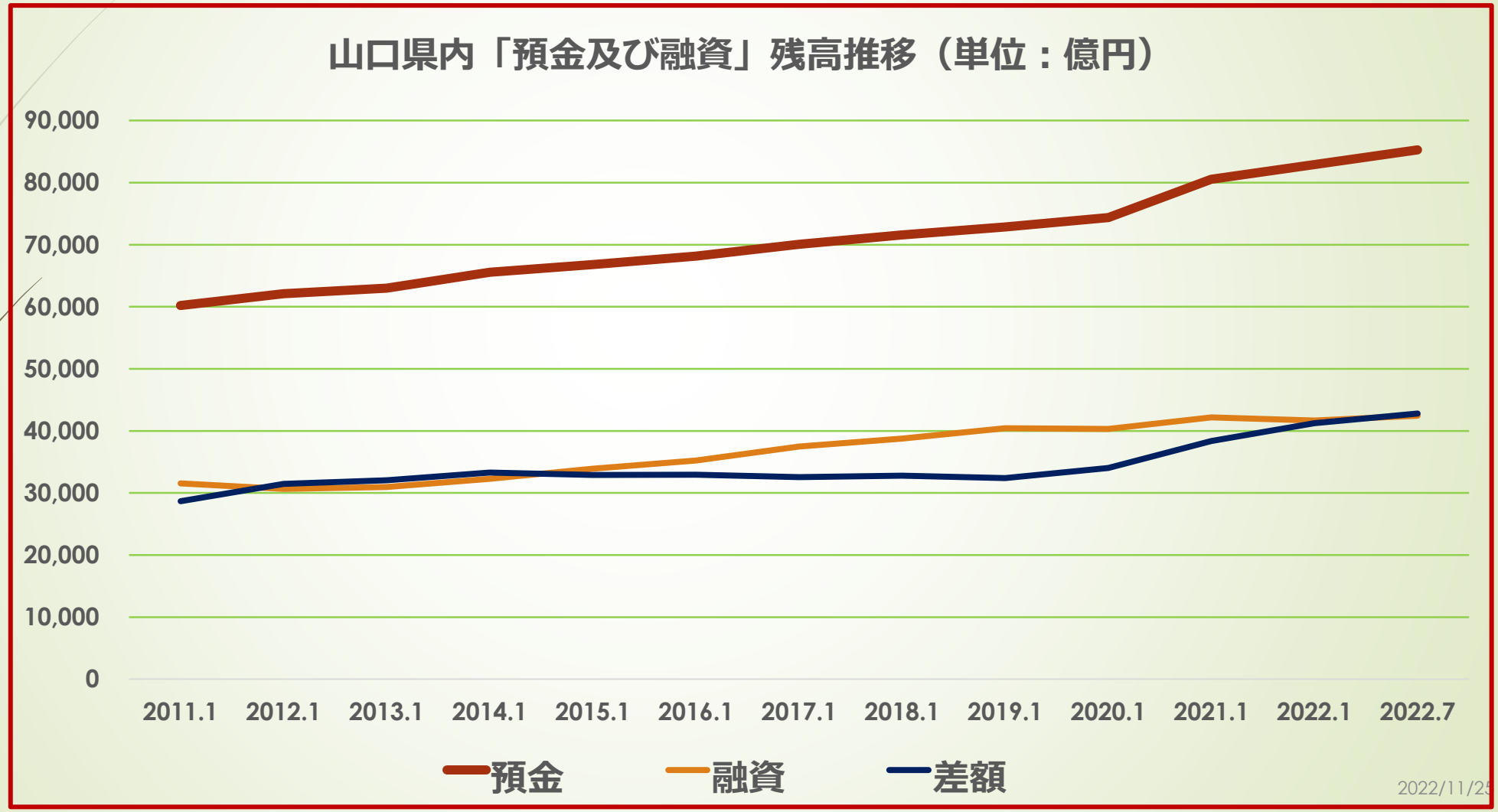
➡この1年間の投資及び配当収入は？

（※）別添資料

参考資料(家計調査)

（山口は、投資ランキング**38/47**津市が7位　奈良市が8位、九州勢は下位に低迷）

➡　金融リテラシィの認知度が高い都市は、投資ランキングが高い



ご清聴ありがとうございました

月下美人（2022.10.29夜9時に撮影）